

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 北山 禎介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 山崎 武

TEL 03-5512-3411

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,340,100	△17.3	448,008	62.1	247,835	197.0
21年3月期第3四半期	2,829,112	—	276,373	—	83,435	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	255.55	249.32
21年3月期第3四半期	10,111.31	9,965.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	119,926,945	6,050,816	3.2	3,509.65
21年3月期	119,637,224	4,611,764	2.1	2,790.27

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,822,135百万円 21年3月期 2,469,788百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7,000.00	—	20.00	—
22年3月期	—	45.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100,000	△12.7	490,000	981.4	220,000	—	199.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 SMFG Preferred Capital JPY 3 Limit) 除外 1社 (社名)
ed

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,017,711,777株	21年3月期	789,080,477株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	17,061,420株	21年3月期	17,028,466株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	948,862,150株	21年3月期第3四半期	7,722,412株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

		1株当たり配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第 四 種 優 先 株 式	21年3月期	円 銭 —	円 銭 67,500.00	円 銭 —	円 銭 67,500.00	円 銭 135,000.00
	22年3月期	—	67,500.00	—		67,500.00
	22年3月期 (予想)				—	
第 六 種 優 先 株 式	21年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00
	22年3月期	—	44,250.00	—		88,500.00
	22年3月期 (予想)				44,250.00	

【参考】指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)}}$$

(注) 平成22年1月27日付の募集による新株式発行、平成22年1月28日付の第四種優先株式に係る取得請求権の行使及び平成22年2月10日付で予定されている第三者割当による新株式発行に伴い、普通株式が396,343,200株増加することを勘案し、予想期中平均普通株式数(除く自己株式)を1,059,228,334株として算出しております。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりであります。

	普通株式1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
21年3月期	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 90.00

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
21年3月期第3四半期	円 銭 101.11	円 銭 99.66

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の連結業務粗利益は、1兆6,407億円となりました。三井住友銀行の粗利益は、資金利益が増益となったものの、経済状況の低迷等により外為関連収益が減少したことを主因に前年同期比782億円の減益となりましたが、新たに連結子会社となりました日興コーディアル証券株式会社やオリックス・クレジット株式会社の寄与等により、ほぼ前年同期並みの水準を確保しております。

また、営業経費につきましては、連結子会社数増加の影響から前年同期比458億円増加の8,383億円となりましたものの、三井住友銀行単体では、経費削減への取組みを一段と強化したことから、前年同期比114億円減少の5,135億円となっております。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において、政府の景気対策効果や取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果、海外マーケットの状況改善等により、前年同期比960億円減少したことを主因に、連結ベースでは前年同期比799億円減少の3,195億円となりました。また、株式等損益は、三井住友銀行での434億円の売却益の計上や、株式相場改善に伴う減損額の減少等により、前年同期比914億円改善の147億円の損失となっております。

以上の結果、連結経常利益は4,480億円と前年同期比1,716億円の増益、特別損益や法人税等調整額等を勘案した連結四半期純利益は2,478億円と前年同期比1,644億円の増益となりました。

【連結】

(単位:億円)

	21年度第3四半期累計期間 (4月～12月)		20年度 (参考)
		前年同期比	
連結粗利益	16,407	+ 80	21,659
営業経費	△ 8,383	△ 458	△ 10,634
与信関係費用	△ 3,195	+ 799	△ 7,678
株式等損益	△ 147	+ 914	△ 1,837
経常利益	4,480	+ 1,716	453
四半期純利益	2,478	+ 1,644	△ 3,735

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	10,740	△ 782	15,249
経費(除く臨時処理分)	△ 5,135	+ 114	△ 7,015
業務純益 ^(注)	5,605	△ 668	8,234
うち国債等債券損益	398	△ 17	261
与信関係費用	△ 1,806	+ 960	△ 5,501
株式等損益	△ 3	+ 1,063	△ 2,204
経常利益	3,301	+ 1,070	361
四半期純利益	2,499	+ 1,294	△ 3,011

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における連結ベースの総資産額は、前年度末比 2,897 億円増加し 119 兆 9,269 億円となりました。また、純資産額は前年度末比 1 兆 4,391 億円増加の 6 兆 508 億円となりました。そのうち株主資本は、6月と7月に実施した新株式の発行や四半期純利益の計上等により、前年度末比 1 兆 422 億円増加し 3 兆 6,413 億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比 1 兆 6,653 億円増加し 77 兆 2,348 億円となりました。貸出金は、三井住友銀行単体の貸出金が、国内は増加したものの海外での慎重なアセット運営により減少したことを主因に、同 9,402 億円減少し 64 兆 1,951 億円となりました。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比 521 億円増加の 1 兆 7,053 億円となりました。不良債権比率は、前年度末比 0.11%増加して 2.39%となっておりますが、引続き低い水準を維持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の連結純利益は、三井住友銀行の与信関係費用の減少等による好調な業績を主因に、平成21年11月13日公表の通期業績予想対比約113%の進捗となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があること等から、平成22年3月期通期業績予想についての変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規1社）の詳細は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金の額	主要な事業の内容	議決権の所有割合
SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited	英領ケイマン諸島	392,900百万円	その他事業 (金融業)	100%

(注) 資本金の額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②税効果会計に関する事項

第3四半期連結累計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第3四半期連結累計期間に係る金額を計算しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	6,080,527	5,241,694
コールローン及び買入手形	1,034,425	633,655
買現先勘定	18,248	10,487
債券貸借取引支払保証金	2,699,753	1,820,228
買入金銭債権	1,001,212	1,024,050
特定取引資産	7,340,708	4,924,961
金銭の信託	18,174	8,985
有価証券	25,572,815	28,698,164
貸出金	64,195,080	65,135,319
外国為替	1,004,098	885,082
リース債権及びリース投資資産	1,860,597	1,968,347
その他資産	3,990,675	4,257,251
有形固定資産	1,053,791	1,008,801
無形固定資産	607,968	361,884
繰延税金資産	809,342	857,658
支払承諾見返	3,703,783	3,878,504
貸倒引当金	△1,064,257	△1,077,852
資産の部合計	119,926,945	119,637,224

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
預金	77,234,811	75,569,497
譲渡性預金	8,242,572	7,461,284
コールマネー及び売渡手形	2,649,058	2,499,113
売現先勘定	1,650,692	778,993
債券貸借取引受入担保金	2,393,815	7,589,283
コマーシャル・ペーパー	183,647	—
特定取引負債	4,894,878	3,597,658
借入金	4,658,708	4,644,699
外国為替	258,227	281,145
短期社債	1,206,969	1,019,342
社債	3,631,462	3,683,483
信託勘定借	137,632	60,918
その他負債	2,878,804	3,803,046
賞与引当金	17,989	27,659
役員賞与引当金	—	513
退職給付引当金	40,922	35,643
役員退職慰労引当金	7,815	7,965
睡眠預金払戻損失引当金	8,662	11,767
特別法上の引当金	372	432
繰延税金負債	28,331	27,287
再評価に係る繰延税金負債	46,970	47,217
支払承諾	3,703,783	3,878,504
負債の部合計	113,876,129	115,025,460
純資産の部		
資本金	1,851,389	1,420,877
資本剰余金	485,720	57,245
利益剰余金	1,428,278	1,245,085
自己株式	△124,052	△124,024
株主資本合計	3,641,335	2,599,183
その他有価証券評価差額金	270,378	△14,649
繰延ヘッジ損益	△18,303	△20,835
土地再評価差額金	34,969	35,159
為替換算調整勘定	△106,244	△129,068
評価・換算差額等合計	180,800	△129,394
新株予約権	78	66
少数株主持分	2,228,602	2,141,908
純資産の部合計	6,050,816	4,611,764
負債及び純資産の部合計	119,926,945	119,637,224

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	2,829,112	2,340,100
資金運用収益	1,590,265	1,273,994
(うち貸出金利息)	1,168,595	971,566
(うち有価証券利息配当金)	228,479	187,397
信託報酬	1,849	1,255
役務取引等収益	502,983	521,574
特定取引収益	277,288	149,532
その他業務収益	437,591	342,343
その他経常収益	19,133	51,399
経常費用	2,552,739	1,892,091
資金調達費用	616,955	247,079
(うち預金利息)	273,039	114,668
役務取引等費用	91,630	93,753
その他業務費用	468,711	307,162
営業経費	792,474	838,272
その他経常費用	582,967	405,823
経常利益	276,373	448,008
特別利益	2,944	11,162
特別損失	9,180	10,950
税金等調整前四半期純利益	270,136	448,219
法人税、住民税及び事業税	59,460	79,241
法人税等調整額	65,764	31,631
法人税等合計	125,224	110,873
少数株主利益	61,476	89,510
四半期純利益	83,435	247,835

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,232,600	254,095	342,417	2,829,112	—	2,829,112
(2) セグメント間の内部経常収益	52,464	3,412	200,159	256,036	(256,036)	—
計	2,285,064	257,507	542,577	3,085,149	(256,036)	2,829,112
経常利益	244,487	29,742	50,849	325,080	(48,706)	276,373

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,722,306	231,654	386,139	2,340,100	—	2,340,100
(2) セグメント間の内部経常収益	37,741	5,304	186,755	229,801	(229,801)	—
計	1,760,048	236,959	572,894	2,569,902	(229,801)	2,340,100
経常利益	363,414	32,769	102,411	498,594	(50,585)	448,008

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,420,877	57,245	1,245,085	△ 124,024	2,599,183
当第3四半期連結累計期間変動額					
新株の発行 (注)	430,512	434,900			865,413
剰余金の配当			△ 71,174		△ 71,174
四半期純利益			247,835		247,835
自己株式の取得				△ 158	△ 158
自己株式の処分		△ 92		130	38
連結子会社の増加に伴う増加			8		8
連結子会社の減少に伴う増加			1		1
連結子会社の増加に伴う減少			△ 6		△ 6
連結子会社の減少に伴う減少			△ 0		△ 0
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加			6,333		6,333
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少		△ 6,333			△ 6,333
土地再評価差額金の取崩			194		194
当第3四半期連結累計期間変動額合計	430,512	428,474	183,192	△ 28	1,042,152
当第3四半期連結会計期間末残高	1,851,389	485,720	1,428,278	△ 124,052	3,641,335

(注) 平成21年6月22日付で募集による新株式発行、平成21年7月27日付で第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、「資本金」が430,512百万円、「資本剰余金」が434,900百万円増加いたしました。

平成22年3月期「第3四半期決算短信」補足資料

【目次】

		ページ
1. 損益状況【連結】	【連結】	…… 1
2. 損益状況【三井住友銀行単体】	【単体】	…… 2
3. 国内預貸金利鞘	【単体】	…… 3
4. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】	…… 3
5. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】	…… 4
6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)	【単体】	…… 5
7. 預金、貸出金の残高	【単体】	…… 5
8. ROE	【連結】	…… 5
9. 証券化商品等への投融資等の状況	【連結】	…… 6

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
2. 【単体】は、三井住友銀行単体の計数を表示しております。
3. 自己資本比率(平成21年12月末実績)につきましては算出次第公表いたします。

1. 損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

		21年度第3四半期	20年度第3四半期比	20年度第3四半期	20年度 (参考)
連 結 粗 利 益	1	1,640,705	8,023	1,632,682	2,165,880
資 金 利 益	2	1,026,915	53,605	973,310	1,338,453
信 託 報 酬	3	1,255	△ 594	1,849	2,122
役 務 取 引 等 利 益	4	427,820	16,468	411,352	557,178
特 定 取 引 利 益	5	149,532	△ 127,756	277,288	211,738
そ の 他 業 務 利 益	6	35,181	66,300	△ 31,119	56,386
営 業 経 費	7	△ 838,272	△ 45,798	△ 792,474	△ 1,063,419
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 320,236	80,417	△ 400,653	△ 769,484
貸 出 金 償 却	9	△ 127,229	97,184	△ 224,413	△ 302,353
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 162,327	△ 3,595	△ 158,732	△ 297,400
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	25,443	15,647	9,796	△ 104,145
そ の 他	12	△ 56,123	△ 28,820	△ 27,303	△ 65,585
株 式 等 損 益	13	△ 14,721	91,382	△ 106,103	△ 183,677
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 5,160	41,404	△ 46,564	△ 94,876
そ の 他	15	△ 14,305	△ 3,792	△ 10,513	△ 9,111
経 常 利 益	16	448,008	171,635	276,373	45,311
特 別 損 益	17	211	6,447	△ 6,236	△ 15,815
うち減損損失	18	△ 8,622	△ 2,229	△ 6,393	△ 7,363
うち償却債権取立益	19	775	△ 492	1,267	1,708
税金等調整前四半期(当期)純利益	20	448,219	178,083	270,136	29,495
法人税、住民税及び事業税	21	△ 79,241	△ 19,781	△ 59,460	△ 72,238
法人税等調整額	22	△ 31,631	34,133	△ 65,764	△ 262,405
少数株主利益	23	△ 89,510	△ 28,034	△ 61,476	△ 68,308
四半期(当期)純利益	24	247,835	164,400	83,435	△ 373,456

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8+19)	25	△ 319,461	79,924	△ 399,385	△ 767,775
----------------------	----	-----------	--------	-----------	-----------

〔ご参考〕

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	26	6,586	271	6,315	7,287
-------------	----	-------	-----	-------	-------

(注)連結業務純益=三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		21年12月末	21年3月末比	21年3月末	21年9月末 (参考)
連 結 子 会 社 数	27	311	23	288	293
持 分 法 適 用 会 社 数	28	60	△ 19	79	80

2. 損益状況【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		21年度第3四半期	20年度第3四半期比	20年度第3四半期	20年度 (参考)
業 務 粗 利 益	1	1,073,994	△ 78,255	1,152,249	1,524,856
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(1,034,165)	(△ 76,588)	(1,110,753)	(1,498,728)
資 金 利 益	3	776,168	36,194	739,974	1,018,389
信 託 報 酬	4	1,227	△ 589	1,816	2,074
役 務 取 引 等 利 益	5	200,009	△ 10,307	210,316	293,824
特 定 取 引 利 益	6	93,528	△ 160,008	253,536	175,038
そ の 他 業 務 利 益	7	3,060	56,455	△ 53,395	35,530
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	8	(39,829)	(△ 1,666)	(41,495)	(26,128)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9	△ 513,447	11,456	△ 524,903	△ 701,479
人 件 費	10	△ 185,818	△ 8,204	△ 177,614	△ 236,966
物 件 費	11	△ 300,449	18,749	△ 319,198	△ 426,231
税 金	12	△ 27,179	912	△ 28,091	△ 38,282
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	13	560,547	△ 66,798	627,345	823,377
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14	(520,718)	(△ 65,132)	(585,850)	(797,248)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	39,434	15,801	23,633	△ 75,730
業 務 純 益	16	599,982	△ 50,996	650,978	747,647
臨 時 損 益	17	△ 269,872	158,055	△ 427,927	△ 711,591
不 良 債 権 処 理 額	18	△ 220,083	80,152	△ 300,235	△ 474,358
株 式 等 損 益	19	△ 271	106,332	△ 106,603	△ 220,429
株 式 等 売 却 益	20	43,396	37,088	6,308	7,066
株 式 等 売 却 損	21	△ 392	3,425	△ 3,817	△ 4,348
株 式 等 償 却	22	△ 43,275	65,820	△ 109,095	△ 223,147
そ の 他 臨 時 損 益	23	△ 49,517	△ 28,429	△ 21,088	△ 16,803
経 常 利 益	24	330,109	107,058	223,051	36,055
特 別 損 益	25	△ 8,939	△ 2,060	△ 6,879	△ 8,269
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	26	△ 1,165	△ 281	△ 884	△ 2,139
うち 減 損 損 失	27	△ 7,850	△ 1,847	△ 6,003	△ 6,138
うち 償 却 債 権 取 立 益	28	76	68	8	8
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	29	321,170	104,999	216,171	27,786
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	△ 29,993	△ 15,368	△ 14,625	△ 23,748
法 人 税 等 調 整 額	31	△ 41,298	39,700	△ 80,998	△ 305,154
四 半 期 (当 期) 純 利 益	32	249,878	129,332	120,546	△ 301,116
与 信 関 係 費 用 (15 + 18 + 28)	33	△ 180,573	96,021	△ 276,594	△ 550,079
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34	39,434	15,801	23,633	△ 75,730
貸 出 金 償 却	35	△ 78,688	96,563	△ 175,251	△ 231,412
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36	△ 95,042	5,438	△ 100,480	△ 182,346
貸 出 債 権 売 却 損 等	37	△ 46,628	△ 22,277	△ 24,351	△ 60,182
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	38	276	428	△ 152	△ 417
償 却 債 権 取 立 益	39	76	68	8	8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

3. 国内預貸金利鞘【三井住友銀行単体】

	21年度				20年度 (参考)
	第3四半期	4月-6月	7月-9月	10月-12月	
貸出金利回(A)	1.75	1.81	1.73	1.70	1.99
預金等利回(B)	0.15	0.16	0.14	0.13	0.23
預貸金利鞘(A) - (B)	1.60	1.65	1.59	1.57	1.76

(単位 %)

4. 金融再生法開示債権

【連結】

(金額単位 億円)

		21年12月末	21年3月末比	21年3月末	21年9月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	4,511	△ 546	5,057	4,722
危険債権	2	9,303	647	8,656	9,694
要管理債権	3	3,239	420	2,819	2,810
合計(A)	4	17,053	521	16,532	17,226
正常債権	5	697,113	△ 11,833	708,946	703,575
総計(B)	6	714,166	△ 11,312	725,478	720,801
不良債権比率(A/B)	7	2.39%	0.11%	2.28%	2.39%
直接減額実施額		8,147	977	7,170	8,098

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		21年12月末	21年3月末比	21年3月末	21年9月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	2,790	△ 406	3,196	2,890
危険債権	9	7,380	597	6,783	7,672
要管理債権	10	2,361	398	1,963	1,857
合計(A)	11	12,531	589	11,942	12,419
正常債権	12	643,226	△ 17,059	660,285	642,422
総計(B)	13	655,757	△ 16,470	672,227	654,841
不良債権比率(A/B)	14	1.91%	0.13%	1.78%	1.90%
直接減額実施額		5,316	521	4,795	5,363

(注)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(金額単位 億円)

		21年12月末					21年3月末			
		連結貸借 対照表価額	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	30,685	672	404	673	△ 1	20,817	268	282	△ 14
その他有価証券	2	227,350	3,847	4,179	6,319	△2,472	266,029	△ 332	3,568	△3,900
株式	3	26,312	3,204	3,133	4,902	△1,698	23,175	71	2,874	△2,803
債券	4	163,766	756	785	763	△ 7	169,098	△ 29	215	△ 244
その他	5	37,272	△ 113	261	654	△ 767	73,756	△ 374	479	△ 853
その他の金銭の信託	6	167	△ 1	2	0	△ 1	76	△ 3	—	△ 3
合計	7	258,202	4,518	4,585	6,992	△2,474	286,922	△ 67	3,850	△3,917
株式	8	26,312	3,204	3,133	4,902	△1,698	23,175	71	2,874	△2,803
債券	9	194,240	1,428	1,184	1,436	△ 8	189,723	244	497	△ 253
その他	10	37,650	△ 114	268	654	△ 768	74,024	△ 382	479	△ 861

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に四半期連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期連結決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		21年12月末					21年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	11	29,658	665	386	665	—	20,517	279	282	△ 3
子会社・関連会社株式	12	20,346	△ 182	△ 147	—	△ 182	13,702	△ 35	—	△ 35
その他有価証券	13	210,024	3,334	3,761	5,904	△2,570	249,750	△ 427	3,375	△3,802
株式	14	25,005	2,820	2,985	4,695	△1,875	22,498	△ 165	2,731	△2,896
債券	15	152,722	668	680	674	△ 6	157,973	△ 12	169	△ 181
その他	16	32,297	△ 154	96	535	△ 689	69,279	△ 250	475	△ 725
その他の金銭の信託	17	92	△ 1	2	—	△ 1	76	△ 3	—	△ 3
合計	18	260,120	3,816	4,002	6,569	△2,753	284,045	△ 186	3,657	△3,843
株式	19	34,904	2,711	2,911	4,695	△1,984	26,745	△ 200	2,731	△2,931
債券	20	182,380	1,333	1,066	1,339	△ 6	178,490	267	451	△ 184
その他	21	42,836	△ 228	25	535	△ 763	78,810	△ 253	475	△ 728

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については四半期決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	21年12月末				(参考)21年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,120	298	822	△ 432	1,063	391	672	△ 644
通貨スワップ	1,925	49	1,876	101	1,245	19	1,226	259
その他	22	12	10	948	20	28	△ 8	698
合計	3,067	359	2,708	617	2,328	438	1,890	313

(注)1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

〔補足〕金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	21年12月末				(参考)21年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	51,534	141,750	33,279	226,563	38,228	119,646	33,257	191,131
受取変動・支払固定	15,639	51,689	41,426	108,754	22,071	51,735	38,286	112,092
受取変動・支払変動	300	205	—	505	—	505	—	505
金利スワップ 想定元本合計	67,473	193,644	74,705	335,822	60,299	171,886	71,543	303,728

7. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	21年12月末		21年3月末	21年3月末 (参考)
		21年3月末比		
国内預金	655,750	△ 6,494	662,244	657,505
うち個人預金	358,653	9,761	348,892	351,722

(注)本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

	21年12月末		21年3月末	21年3月末 (参考)
		21年3月末比		
貸出金	589,492	△ 12,921	602,413	588,987
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	516,201	3,783	512,418	514,606
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	73,291	△ 16,704	89,995	74,381

8. ROE【連結】

(単位 %)

	21年度		20年度	21年度中間期 (参考)
	第3四半期	20年度比		
当期純利益ベース(希薄化後)	10.5	22.8	△ 12.3	7.7

(注) ROE(希薄化後) = $\frac{\text{四半期(当期)純利益} \times 365 \text{日} \div 275(365) \text{日}}{\{ \text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分} \} + \{ \text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分} \}} \div 2 \times 100$

9. 証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース

1. 証券化商品等の状況

- ①平成21年12月末において当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライム関連で1億円、サブプライム関連以外で251億円。
- ②平成21年度第3四半期(4月~12月)における証券化商品等に係る損失処理額は、サブプライム関連で▲1億円。サブプライム関連以外の損失処理額はない。

(1) サブプライム関連

【連結】

(単位: 億円)

	21年12月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)		残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	1	△ 2	1	△ 2	-	-	3	3	-	投機的格付
サブプライム関連 合計	1	△ 2	1	△ 2	-	-	3	3	-	

(2) サブプライム関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

【連結】

(単位: 億円)

	21年12月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)		残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	-	△ 41	-	△ 41	-	4	41	41	△ 4	
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	31	△ 20	31	△ 20	3	14	51	51	△ 11	
シニア部分	30	△ 20	30	△ 20	△ 2	9	50	50	△ 11	AAA~AA
エクイティ部分	1	△ 0	1	△ 0	5	5	1	1	-	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	140	△ 68	-	-	△ 3	△ 1	208	-	△ 2	AAA~BBB
証券化商品	171	△ 129	31	△ 61	0	17	300	92	△ 17	
ウェアハウジングローン等	80	14	80	14	-	-	66	66	-	
サブプライム関連以外 合計	251	△ 115	111	△ 47	0	17	366	158	△ 17	

(注)1.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。

2.ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、当社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。

3.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

4.RMBS(除く米国政府支援機関保証債等)とABCPの保有残高はない。

5.上記には、米国政府支援機関保証債等(次頁参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁参考2をご参照)は含めていない。

(参考1)米国政府支援機関保証債等

【連結】

(単位:億円)

	21年12月末						21年3月末			格付け等
	残高	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益	21年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	384	△ 2,368	384	△ 2,368	△ 4	△ 35	2,752	2,752	31	AAA

- (注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券。
これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)1,413億円を保有。
2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。
3.平成21年度第3四半期(4月~12月)における米国政府支援機関保証債等に係る売却損益は+31億円。

(参考2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	21年12月末					21年3月末			
	残高	21年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,509	1	-	-	-	2,508	-	-	-
事業法人向け貸付債権	69	△ 2	-	-	29	71	-	-	15
合計	2,578	△ 1	-	-	29	2,579	-	-	15

- (注)1.三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。
2.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

(1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成21年12月末におけるモノライン保険会社に対するエクスポージャー(※※)は約530億円。
なお、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。
平成21年度第3四半期(4月~12月)における損失処理額はない。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	21年12月末			21年3月末		21年12月末		21年3月末
	与信額	21年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	21年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	533	△ 787	28	1,320	50	4,980	△ 387	5,367

(2) モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	21年12月末			21年3月末	
	残高	21年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	92	△ 31	0	123	0

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が7億円あり(全額引出)。

3. レバレッジド・ローンの状況

(1)当社グループの平成21年12月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約6,800億円、コミットメントライン未引出額が約1,100億円。

(2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	21年12月末					21年3月末		
	貸出金	21年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	21年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧州向け	2,860	△ 200	270	△ 72	25	3,060	342	28
日本向け	1,807	8	63	△ 229	132	1,799	292	134
米州向け	1,352	△ 438	681	△ 19	31	1,790	700	41
アジア向け	743	△ 45	102	63	2	788	39	23
合計	6,762	△ 675	1,116	△ 257	190	7,437	1,373	226

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約200億円。

なお、平成21年度第3四半期(4月～12月)における売却元本は約260億円、売却損益は約▲80億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。

3.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成21年12月末における当該プログラムに係る原資産残高は約4,000億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。

また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	21年12月末					21年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	3,679	△ 2,920	1,390	△ 733	-	6,599	2,123	-	あり	あり
金融機関向け債権	184	△ 13	184	△ 13	-	197	197	-	あり	あり
消費者向け債権	182	△ 102	182	△ 102	-	284	284	-	あり	あり
その他	-	△ 6	-	△ 6	-	6	6	-	あり	あり
合計	4,045	△ 3,041	1,756	△ 854	-	7,086	2,610	-		

(注)引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約520億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。